

平成28年度 多文化共生施策にかかる有識者意見聴取の概要

外国籍住民をめぐる諸問題及び多文化共生施策のあり方等について、今日的なテーマに則して学識経験者等から、専門的かつ実践的な立場でご意見をいただき、区役所や局・室等のテーマに係る部署の職員と共有することにより、課題に的確に対応した多文化共生施策を効果的に推進していくことを目的に実施した。

テーマ	有識者	有識者の主な意見	意見聴取の効果等
多文化共生の取組みを進める人材育成と活動支援のあり方	鈴木 暁子さん (京都府立大学 京都政策研究 センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの多文化共生に向け、地域づくりやまちづくりの視点からの人材育成が重要。 ・対話を通じた取組みが有効。その際、将来の社会がこうあってほしいという未来志向の視点と関係性の重視が大切。 ・試行的な取組みをまずやってみて、発信していくことにより、次の好循環も生まれてくる。 ・地域社会のネットワークと外国籍住民との連携・協働に向けた取組みが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多文化共生サポーター入門講座」を地域資源のフィールドワークを中心に実施。今後の活動として、未来志向の取組み、試行的な取組みを支援。 ・区における外国籍住民の実態把握の必要性を認識。
コミュニティ通訳・翻訳(ボランティア)システムの構築に向けて	飯田奈美子さん (公財)京都市 国際交流協会)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の通訳とは異なり、専門家(行政職員)とクライアント(外国籍住民)の力のバランスの差に配慮する必要がある。 ・正確さに加えて、簡単な言葉へかみくだいたり、文化的背景の加味や両者のコミュニケーションを調整するなど、ケア的な役割も求められる。 ・以上の特性から、単純な通訳作業だけでなく、対人援助チーム(保健部門や福祉部門等)としての対応が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳・翻訳システムをもつ各局担当者等が集い、連携の必要性を確認。 ・コミュニティ通訳も含め、通訳・翻訳の重要性を確認。 ・トリオフォン&多文化共生研修を対人援助業務担当者向けに実施予定。
外国籍住民に効果的に情報を届けるための工夫について	村松 紀子さん (公財)兵庫県 国際交流協会 外国人県民イン フォメーションセ ンター)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から外国人への直接広報ではなく、外国籍住民が信用できる人を通じ広報することが有効。保健師等、行政の専門職の人に期待したい。 ・外国人「への」広報から、外国人(コミュニティ)「との」広報へという視点が大切である。 ・多言語化による翻訳だけでは、各種制度の内容が伝わりにくい。 ・「やさしい日本語」の情報は日本人もメンテナンスができる、日本人支援者・外国人支援者の双方が読める、外国人のコミュニティを通して読める人から読めない人も内容が知らされるなどのメリットがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け生活情報のWeb版において「やさしい日本語」対応も検討。 ・「やさしい日本語」による市税に関する情報を発信。 ・トリオフォン&多文化共生研修を対人援助業務担当者向けに実施予定。
多文化人材発掘と多文化人材バンク、交流機会・活躍機会の作り方	堀 永乃さん (一社)グロー バル人財サ ポート浜松)	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市の「多文化コンシェルジュ」：日本語で「対外折衝」もでき、自発的、積極的に社会参画できる外国人を育成。その中では日本のマナーや働き方なども学ぶ。 ・同国出身者どうしや多国間の外国人同士での自助互助の関係を構築。 ・育成した人材が、リカレント講座、学校等での多文化共生に関する講演、市のインバウンド事業での通訳、企業とのコラボによる事業等で活躍。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センター外国人コミュニティ連携事業で、外国人自身が企画から運営を行うイベント実施。
外国籍住民への防災知識の普及・啓発、及び災害時の対応について	花岡 正義さん 杉本 篤子さん (「やさしい日本語」有志の会)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に外国人が陥る状況： 地震に対する基礎知識が少ない 母語での詳細な情報が得られない 災害に関する日本語が難しい 地域との付き合いが希薄 行政の対応が不十分。 ・外国人に情報を伝えるときの工夫など、日本人向けの事前講座が有効。 ・外国人向けのやさしい日本語での講座を通して、外国人が防災の基礎知識を習得することにより、同国出身者に母語で説明したり、要支援者から支援者になっていくことにつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加した区で、識字・日本語教室での「やさしい日本語」による防災学習会へ実施への機運が向上。 ・今後の各区での「やさしい日本語」での防災学習会を拡充。